

## 意見公募要領

### 1 意見公募対象

「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改定案及び「電気通信事業法施行規則第 22 条の 2 の 9 第 2 号及び第 3 号の規定に基づき告示する件（平成 28 年総務省告示第 153 号）」の改正案

### 2 意見公募の趣旨・目的・背景

令和 2 年 10 月 27 日（火）に公表された「電気通信市場検証会議 競争ルールの検証に関する WG」の報告書「競争ルールの検証に関する報告書 2020」を踏まえ、「携帯電話・PHS の番号ポータビリティの実施に関するガイドライン」（令和元年 5 月最終改正）について MNP（携帯電話の番号ポータビリティ）の利用環境改善に係る改正等が予定されています。本件については、その改正の内容に応じて「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」（令和 2 年 3 月最終改定）を改定し、「電気通信事業法施行規則第 22 条の 2 の 9 第 2 号及び第 3 号の規定に基づき告示する件（平成 28 年総務省告示第 153 号）」の一部の改正を行うものです。

### 3 資料入手方法

準備が整い次第、電子政府の総合窓口（e-Gov）（<https://www.e-gov.go.jp/>）の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ（<https://www.soumu.go.jp/>）の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布することとします。

### 4 意見の提出方法

下記（1）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記（2）～（4）のいずれかの場合は、意見書（別紙様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

#### （1）電子政府の総合窓口「e-Gov」を利用する場合

電子政府の総合窓口「e-Gov」（<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>）の意見提出フォームから御提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、（2）により提出してください。

#### （2）電子メールを利用する場合

電子メールアドレス：denkijigyousyogyo\_atmark\_ml.soumu.go.jp

総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課 あて

※迷惑メール防止のため、@を「\_atmark\_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「\_atmark\_」を@に直してください。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の電子政府

の総合窓口（e-Gov）を極力御利用いただきますよう、御協力の程よろしくお願  
いいたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。添付ファイルを送  
付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル、  
ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください（他のファイル形式と  
する場合は、担当までお問合せください。）。

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて 10MB となっ  
ています。

### （3）郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課 宛て

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合  
があります。その場合の条件は次のとおりです。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャスト  
システム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合には、事前に担当者まで  
お問い合わせください。）

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承  
ください。

### （4）FAX を利用する場合

FAX 番号：03-5253-5948

総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課 宛て

※連絡先窓口の担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

## 5 意見提出期間

令和 2 年 11 月 11 日（水）から同年 12 月 16 日（水）まで（必着）

## 6 留意事項

- ・意見が 1000 字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞ  
れの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載してく  
ださい。
- ・提出された意見は、電子政府の総合窓口（e-Gov）及び総務省ホームページに掲載す  
るほか、総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課にて配布又は閲覧に  
供します。
- ・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担  
当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に  
不明な点があった場合等の連絡・確認のために利用します。
- ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあつてはその名称及  
び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）を公表す  
る場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿  
名を希望される場合には、その旨を記入してください（連絡担当者の氏名は公表しま  
せん。）。
- ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

- ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口へ備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

#### 連絡先窓口

総務省総合通信基盤局電気通信事業部消費者行政第一課

担 当：雨内課長補佐、岡本主査、石塚官

電 話：03-5253-5488

F A X：03-5253-5948

電子メールアドレス：denkijigyou-syogyou\_atmark\_ml.soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「\_atmark\_」と表示しています。メールをお送りになる際には、「\_atmark\_」を@に直してください。

## 意見書

令和 年 月 日

総務省総合通信基盤局  
電気通信事業部消費者行政第一課 へ

郵便番号  
(ふりがな)  
住所(所在地)  
(ふりがな)  
氏名(法人又は団体名等)(注1)  
電話番号  
電子メールアドレス

「電気通信事業法の消費者保護ルールに関するガイドライン」の改定案及び「電気通信事業法施行規則第22条の2の9第2号及び第3号の規定に基づき告示する件(平成28年総務省告示第153号)」の改正案に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

該当箇所	御意見